

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月9日

会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 非上場
 コード番号 — URL <http://kppc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 田辺 円
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務本部長 (氏名) 新井 憲一 TEL (03) 3542 - 4165
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	292,922	3.2	1,498	△7.9	1,949	△2.1	1,094	△25.6
27年3月期第3四半期	283,964	—	1,626	—	1,990	—	1,470	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,645百万円 (△27.0%) 27年3月期第3四半期 2,253百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	16.43	—
27年3月期第3四半期	22.8	—

(注) 平成26年3月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、平成27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	197,174	42,375	21.4	634.88
27年3月期	195,788	41,281	21.0	618.16

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 42,275百万円 27年3月期 41,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.0	8.0
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.0	8.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	388,000	0.1	2,200	60.6	2,400	22.6	1,700	50.9	25.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	67,027,406株	27年3月期	67,027,406株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	439,243株	27年3月期	437,569株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	66,588,505株	27年3月期3Q	66,592,682株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、個人消費や設備投資などは伸び悩みを見せましたが、企業業績は好調を維持しており、全般的に明るい兆しが見え始めています。

一方、世界経済を見ると、中国をはじめとした新興国の景気減速や、アメリカのシェール革命による過剰な供給により、12月には原油価格が40ドルを割り込むまでに急落し、各国の景気に影響を与え始めています。米国では、個人消費・雇用環境等の改善により景気が回復基調にあり、12月にはFOMC（連邦公開市場委員会）が約10年ぶりの利上げに踏み切りました。欧州では、新興国経済減速の煽りを受け、輸出にブレーキがかかり、景気回復の足取りが重くなっています。また、イスラム過激派組織によるテロや難民問題など懸念材料も抱えています。

国内紙パルプ業界におきましては、少子高齢化・人口減少、出版物やチラシ・広告の電子化による媒体の多様化に加え、値上げに伴う需要減退により、紙は前年割れが続いています。板紙は、飲料関連が好調に推移した反面、天候不順による青果物向けの出荷減もあり、需要は前年比ほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,929億22百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益14億98百万円（前年同期比7.9%減）、経常利益19億49百万円（前年同期比2.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億94百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙は、値上げ前の在庫積み増しもあり需要回復に至らず、販売数量・売上共に減少しました。また、板紙は菓子・日用品向けの販売は減少しましたが、輸出や飲料関連でカバーし、販売数量は横ばい、売上は減少しました。一方、古紙では仕入ネットワーク拡充のため、電子マネーとタイアップした「タウンecom」をスタートさせる等の施策が功を奏し、販売数量・売上共に増加しました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比0.1%増の2,416億80百万円となり、営業利益は4.4%増の33億42百万円となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

米国では、塗工紙の輸入販売は比較的堅調だったものの、輸出が振るわず、全体としては低調に推移しました。東南アジアでは、通貨安により成長速度が鈍化し、売上は伸び悩みました。東アジアにおいては、香港で塗工紙、板紙等全般的に販売が増加するとともに、中国でも上質紙、塗工紙、板紙の売上が大幅に伸びました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比21.2%増の500億84百万円、営業損失は2億円（前年同期は1億8百万円の営業損失）となりました。

<不動産賃貸事業>

当社グループは、主力物件である「K P P 八重洲ビル」をはじめ、地方のテナントビルでもほぼ満室稼働となったことから、賃料収入は増収となりました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比3.1%増の11億56百万円、営業利益は14.4%増の4億49百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は1,971億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億85百万円増加しました。負債は1,547億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加しました。また、純資産は423億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億93百万円増加しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の21.0%から21.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月13日公表の予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,582	3,272
受取手形及び売掛金	116,486	114,182
電子記録債権	8,100	10,497
商品	17,388	16,918
その他	5,022	3,350
貸倒引当金	△2,032	△2,019
流動資産合計	147,548	146,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,286	6,084
土地	15,822	15,992
その他(純額)	372	303
有形固定資産合計	22,481	22,380
無形固定資産		
のれん	548	983
その他	246	627
無形固定資産合計	794	1,611
投資その他の資産		
投資有価証券	22,977	25,020
退職給付に係る資産	153	203
その他	2,141	2,052
貸倒引当金	△307	△294
投資その他の資産合計	24,964	26,982
固定資産合計	48,240	50,973
資産合計	195,788	197,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,094	88,264
電子記録債務	3,018	3,966
短期借入金	36,894	31,919
コマーシャル・ペーパー	4,000	6,000
未払法人税等	699	147
引当金	942	451
その他	4,176	3,665
流動負債合計	133,826	134,414
固定負債		
長期借入金	13,451	13,006
退職給付に係る負債	673	614
引当金	260	228
負ののれん	139	-
その他	6,156	6,534
固定負債合計	20,680	20,383
負債合計	154,506	154,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	24,282	24,845
自己株式	△152	△153
株主資本合計	35,243	35,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,192	4,905
繰延ヘッジ損益	46	1
為替換算調整勘定	1,524	1,427
退職給付に係る調整累計額	156	135
その他の包括利益累計額合計	5,920	6,470
非支配株主持分	118	100
純資産合計	41,281	42,375
負債純資産合計	195,788	197,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	283,964	292,922
売上原価	267,430	276,623
売上総利益	16,534	16,298
販売費及び一般管理費	14,907	14,800
営業利益	1,626	1,498
営業外収益		
受取利息	213	325
受取配当金	341	375
負ののれん償却額	208	139
貸倒引当金戻入額	37	256
その他	142	167
営業外収益合計	942	1,265
営業外費用		
支払利息	344	434
為替差損	43	195
売上債権売却損	24	28
持分法による投資損失	97	91
その他	68	64
営業外費用合計	579	813
経常利益	1,990	1,949
特別利益		
投資有価証券売却益	22	15
ゴルフ会員権売却益	2	13
負ののれん発生益	24	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	333	-
その他	1	8
特別利益合計	383	36
特別損失		
固定資産除却損	0	4
減損損失	-	50
投資有価証券評価損	-	22
ゴルフ会員権評価損	3	1
その他	0	0
特別損失合計	3	78
税金等調整前四半期純利益	2,370	1,906
法人税、住民税及び事業税	509	496
法人税等調整額	387	314
法人税等合計	896	811
四半期純利益	1,474	1,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,470	1,094

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,474	1,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	713
繰延ヘッジ損益	83	△45
為替換算調整勘定	85	△135
退職給付に係る調整額	△8	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	120	38
その他の包括利益合計	779	549
四半期包括利益	2,253	1,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,247	1,644
非支配株主に係る四半期包括利益	5	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	241,533	41,309	1,121	283,964	—	283,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,964	231	9	7,205	△7,205	—
計	248,498	41,541	1,130	291,170	△7,205	283,964
セグメント利益又は損失(△)	3,202	△108	392	3,486	△1,859	1,626

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,859百万円は、セグメント間取引消去3百万円及び全社費用△1,863百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	241,680	50,084	1,156	292,922	—	292,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,815	99	9	6,924	△6,924	—
計	248,496	50,184	1,165	299,846	△6,924	292,922
セグメント利益又は損失(△)	3,342	△200	449	3,590	△2,092	1,498

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,092百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び全社費用△2,093百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内拠点紙パルプ等卸売」セグメントにおいて、岡山紙業株式会社より事業を譲り受けたことに伴いのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては523百万円であります。